



巻頭言

食育を支える農業技術の開発を

(財) 日本植物調節剤研究協会 評議員
(財) 日本植物調節剤研究協会 東海支部長

生杉佳弘

ある日の朝、「食育基本法が今年度中にも成立」との新聞記事を目にした。テレビでは毎日のように料理番組が放映されているし、飽食の時代とかグルメ旅行という言葉を目にしてから久しい。その一方で、糖尿病に代表されるいわゆる生活習慣病が増えたり、親子揃っての食事が一週間に一回しかない家庭が25%といわれる孤食が当り前の生活になってしまっている。

昔から、子供を育てるには、知育、徳育、体育が大切だといわれてきた。広辞苑をひもとくと、「知育とは、知的認識能力を高めることを目的とする教育。徳育とは、道徳面の教育。体育とは、健全な身体の発達を促し、運動能力や健康で安全な生活を営む能力を育成し人間性を豊かにすることを目的とする教育」と記されている。今、これらの「三育」に加えて、「食育」が重要だと言われる時代を迎えている。

昨今の学校では、地域の農家が栽培した野菜を給食に取り入れたり、総合学習の時間を利用して、生徒自ら摘んだ茶葉から番茶を作ったり、大豆を栽培して味噌を仕込む学校もあるそうだ。子供自らが参画する体験型学習は地域農家の協力の上に成り立っており、発案する人とそれを支持し協力する人々がいて可能となる。いずれの取り組みも、食の大切さ、その食の素材を産出している農業の大切さを将来の日本を背負う子供達に身をもって理解してほしいと願う人達によって行われている。

BSE問題や農畜産物の不正表示事件に端を発した「消費者の食への不信任」は、流通・販売段階に止まらず、食材を生産している農業そのものへの不信任に繋がり、農業者に対しても嘗てないほどの責任と役割を求める声が強い。

そして今や、食に始まった「安全・安心の確保」という言葉は、農業内に止まらず社会の様々な場面で使われるキーワードとなってしまった。

失った信頼を回復するための試みとして始まった牛肉のトレーサビリティシステムの構築は、野菜や茶、果樹等における生産履歴の記載と開示を促進し、更には日本人の主食である米の生産流通管理システムへの国際規格ISO導入にも発展しようとしている。これらの取り組みは、いずれも農業内に止まっていた情報を外部の人々に積極的に公開しようとの考え方が基本にあり、農と食との距離を狭めようとする取り組みでもある。

戦後日本の稲作技術は、耕耘、田植え、収穫作業の機械化によって大幅に省力化され大きく変貌した。除草剤開発の歴史を振り返ってみても、対象草種の拡大や除草効果の向上は元より、毒性の軽減、散布薬量の低減、更には剤型の多様化等、目覚ましい技術開発が行われ生産現場に寄与してきた。そして、農業者はトラクター、田植機、コンバイン等の農業機械や除草剤の開発により重労働であった農作業から開放された。しかしながら、これらを初めとして多くの新技術導入の評価は農業内のみに止まり、外部者へのアプローチや積極的な情報発信には心を砕いてこなかった感は否めない。

21世紀の農業技術は、農業者のためばかりではなく、国民に理解され支持される科学技術として、また、知育、徳育、体育に肩を並べる「食育の教材」として、将来の日本、更には次代の地球を担う子供たちに積極的に多くの事柄を語りかけ、教え、考えさせ得る役割を果たしてほしいと願う昨今である。